

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ライドオン・エクスプレス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,973,228	4,101,118	17,988,081
経常利益 (千円)	202,557	114,284	1,105,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,984	57,517	605,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,587	60,617	606,885
純資産額 (千円)	3,854,257	4,324,010	4,367,106
総資産額 (千円)	6,084,000	6,556,608	7,159,586
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.11	5.51	58.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	5.36	56.48
自己資本比率 (%)	63.3	65.9	61.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、海外経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、中期経営計画「GRIP 2020」（平成30年3月期～平成32年3月期）の達成を目指し、成長戦略・基盤強化策に基づく事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,101百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益115百万円（前年同四半期比46.1%減）、経常利益114百万円（前年同四半期比43.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を3店舗（直営店）出店し、宅配弁当「銀のお弁当」1店舗（直営店）を閉店いたしました。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は725店舗（直営店225店舗、FC店500店舗）、拠点数は371拠点（直営店94拠点、FC店277拠点）となりました（ ）。

当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「本マグロ 大トロ」を使用した商品を、宅配御膳「釜寅」においては、カニ・ウニ・イクラを豪快に使用した「三宝釜飯」を提供しております。

また、「銀のさら」「釜寅」においては、顧客満足度の向上、新規顧客の獲得・リピート利用の促進等を目的とした7月からのメニュー改定に向けて、一部店舗におけるテストマーケティングを含めた準備を行いました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、5月より手巻き寿司や丼といったバラエティメニューのトライアルを実施しております。「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークのテレビCMとして、マグロのDHAにフォーカスした「結婚編」の放映を実施いたしました。

WEBにおける販売促進においては、4月には、お誕生月にプレゼントが届く「『銀のさら』ハッピーバースデーキャンペーン」を開始、また、人生の瞬間と「銀のさら」の素材の良さを面白く表現した体験型WEBムービー「Slice of Life『第一章 恋人たち編』『第二章 メンカイ編』」の作成、配信を行いました。5月には「銀のさら・すし上等!」SNS写真投稿キャンペーン「すしったグラム」を開始する等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM()の確立に向けた活動を行ってまいりました。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、他ブランドの拡大に向けた活動に当社グループのリソースを集中させるため、運営しておりました1店舗を平成29年5月31日の営業をもって閉店いたしました。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、「ファインダイン」と他ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。提携レストランの開拓においては、営業人員の増加等を行い積極的に活動を行っております。当第1四半期連結会計期間末における提携レストラン数は、533店舗となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少し、6,556百万円(前連結会計年度末残高7,159百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が1,143百万円減少した一方で、投資有価証券が697百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、2,232百万円(前連結会計年度末残高2,792百万円)となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が132百万円、未払金が307百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が133百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、4,324百万円(前連結会計年度末残高4,367百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上による増加、配当金104百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,442,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,440,000	10,442,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月30日	400	10,438,800	83	964,545	83	868,229
平成29年5月31日	800	10,439,600	167	964,712	167	868,396
平成29年6月30日	400	10,440,000	83	964,795	83	868,479

(注) 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金が585,200円及び資本準備金が585,200円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,435,700	104,357	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,438,400		
総株主の議決権		104,357	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,557	1,692,612
売掛金	971,532	873,252
有価証券	800,000	800,000
商品	31,160	31,589
原材料及び貯蔵品	182,154	141,292
その他	297,230	279,503
貸倒引当金	23,432	23,613
流動資産合計	5,095,203	3,794,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,906	456,737
その他（純額）	164,912	165,093
有形固定資産合計	633,819	621,830
無形固定資産		
292,529		302,455
投資その他の資産		
投資有価証券	283,772	981,471
差入保証金	610,686	612,779
その他	364,531	360,962
貸倒引当金	120,955	117,527
投資その他の資産合計	1,138,033	1,837,685
固定資産合計	2,064,382	2,761,972
資産合計	7,159,586	6,556,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,500	728,391
1年内返済予定の長期借入金	86,438	56,339
未払金	914,955	607,007
未払法人税等	195,002	61,817
資産除去債務	-	1,578
ポイント引当金	1,667	1,114
株主優待引当金	73,688	58,743
その他	173,250	228,371
流動負債合計	2,305,501	1,743,362
固定負債		
長期借入金	5,475	3,420
資産除去債務	137,688	140,657
その他	343,814	345,158
固定負債合計	486,977	489,236
負債合計	2,792,479	2,232,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,461	964,795
資本剰余金	868,104	868,416
利益剰余金	2,536,732	2,489,865
自己株式	103	103
株主資本合計	4,369,195	4,322,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	48
その他の包括利益累計額合計	3,041	48
非支配株主持分	952	986
純資産合計	4,367,106	4,324,010
負債純資産合計	7,159,586	6,556,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,973,228	4,101,118
売上原価	2,082,434	2,128,637
売上総利益	1,890,793	1,972,480
販売費及び一般管理費	1,676,701	1,857,168
営業利益	214,092	115,312
営業外収益		
受取利息	673	1,080
業務受託料	833	823
その他	638	891
営業外収益合計	2,145	2,795
営業外費用		
支払利息	716	266
投資事業組合運用損	-	1,694
為替差損	5,939	-
固定資産除売却損	677	1,021
加盟店舗買取損	4,232	702
その他	2,113	139
営業外費用合計	13,679	3,823
経常利益	202,557	114,284
特別利益		
受取保険金	924	2,046
特別利益合計	924	2,046
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,922
リース解約損	141	841
特別損失合計	141	6,763
税金等調整前四半期純利益	203,340	109,567
法人税等	78,369	52,040
四半期純利益	124,970	57,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,984	57,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	124,970	57,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,383	3,090
その他の包括利益合計	4,383	3,090
四半期包括利益	120,587	60,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,602	60,605
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	47,391千円	50,998千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	103,199	10.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	104,383	10.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,984	57,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,984	57,517
普通株式の期中平均株式数(株)	10,319,936	10,439,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	5円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	413,322	288,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ライドオン・エクスプレス

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオン・エクスプレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオン・エクスプレス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。